



## 平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年7月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キッツ  
コード番号 6498 URL <http://www.kitz.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114  
四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	29,302	6.9	1,937	1.9	1,876	4.0	1,017	△6.9
29年3月期第1四半期	27,411	△5.5	1,900	26.9	1,803	21.0	1,092	13.6

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,019百万円 (-%) 29年3月期第1四半期 △879百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	10.14	—
29年3月期第1四半期	10.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	116,867	74,138	62.5	730.27
29年3月期	119,148	74,892	61.9	727.78

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 73,044百万円 29年3月期 73,790百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	55,400	0.8	4,000	△6.8	3,900	△4.5	2,500	△6.3	24.96
通期	117,000	2.5	10,000	12.0	9,700	10.2	6,300	16.7	62.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期1Q	110,396,511株	29年3月期	110,396,511株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	10,373,988株	29年3月期	9,006,421株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期1Q	100,250,611株	29年3月期1Q	106,920,612株

（注）当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（30年3月期1Q 344,557株、29年3月期 344,557株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（30年3月期1Q 344,557株）

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益の改善を受けて設備投資は緩やかに増加し、個人消費も底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済では、米国経済が良好な雇用情勢に基づく個人消費の改善を背景に回復を持続し、欧州及び中国・新興国経済においても景気に持ち直しの兆しを見せる一方で、海外の政治情勢への懸念の高まりなどにより、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間は、バルブ事業において、海外市場向けで原油価格の低迷による設備投資の抑制の影響が続きましたが、半導体製造設備向けにおいて大幅増収となったことにより増収となり、伸銅品事業においても、銅相場の上昇による販売価格の上昇と販売量の増加により大幅な増収となった結果、売上高の総額は前年同期比6.9%増の293億2百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業において、海外市場向けの減収の影響等はありませんでしたが、半導体製造設備向けの増収や製造コストの削減等により、前年同期比1.9%増の19億37百万円となり、経常利益は前年同期比4.0%増の18億76百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、海外子会社において法人税等の増加がみられたことなどにより前年同期比6.9%減の10億17百万円となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

#### ① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、国内市場において建築設備向けで増収となったほか、半導体製造設備向けが好調に推移したことにより増収となりました。海外市場においては、半導体製造設備向けは好調であったものの、主に原油価格の低迷による設備投資の減少で、北米及びヨーロッパ市場向けを中心に減収となり、バルブ事業の売上高は、前年同期比3.6%増の230億3百万円となりました。営業利益は、海外需要の低迷や原材料価格の上昇による影響がある一方で、半導体製造設備向けでの増収のほか、製造コストの削減などに努めた結果、前年同期比2.0%増の26億46百万円となりました。

#### ② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の上昇に伴い販売価格が上昇したほか、需要の増加に伴う販売量の増加もあり、前年同期比25.8%増の56億44百万円となりました。営業利益は、販売量の増加による原価低減のほか、原材料相場が安定的に推移し一定の利幅を確保することができた結果、前年同期比13.5%増の1億62百万円となりました。

#### ③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で、前期においては御柱祭による集客があったことなどから、前年同期比8.4%減の6億53百万円となり、営業利益は、42百万円の営業損失（前年同期は1百万円の営業損失）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、たな卸資産の増加、基幹システム投資による無形固定資産の増加及び時価の上昇による投資有価証券の増加などはありませんでしたが、有利子負債の返済などにより現預金が大幅に減少したことから、前連結会計年度末に比べ22億81百万円減少し1,168億67百万円となりました。負債につきましては、仕入債務の増加などはありませんでしたが、有利子負債や賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億26百万円減少し427億28百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益10億17百万円はありませんでしたが、自己株式の取得10億36百万円その他、配当金の支払による利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ7億54百万円減少し741億38百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ34億91百万円減の133億7百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益18億31百万円、減価償却費9億92百万円となり、法人税等の支払額11億22百万円、たな卸資産の増加11億13百万円などはありませんでしたが、営業活動によるキャッシュ・フローは5億67百万円の資金の増加(前年同期は25億35百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出13億34百万円及び無形固定資産の取得による支出6億17百万円などを行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは19億35百万円の資金の減少(前年同期は12億97百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

有利子負債の減少12億3百万円、配当金の支払7億12百万円などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは19億52百万円の資金の減少(前年同期は30億82百万円の減少)となりました。

(注) 当社では短期の運転資金需要の発生に備え、当社取引銀行との間で総額40億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における当該借入金の残高はありません。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績につきましては、平成29年5月9日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,181	14,710
受取手形及び売掛金	18,620	17,984
電子記録債権	7,272	8,151
商品及び製品	8,282	8,490
仕掛品	4,692	5,274
原材料及び貯蔵品	6,963	7,145
その他	4,027	3,064
貸倒引当金	△68	△68
流動資産合計	67,972	64,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,310	8,580
土地	9,812	9,810
その他(純額)	16,599	16,381
有形固定資産合計	34,722	34,772
無形固定資産		
のれん	2,323	2,199
その他	4,557	5,076
無形固定資産合計	6,881	7,276
投資その他の資産	9,571	10,066
固定資産合計	51,175	52,114
資産合計	119,148	116,867

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,138	7,268
1年内償還予定の社債	904	904
短期借入金	1,496	839
1年内返済予定の長期借入金	2,452	2,430
未払法人税等	1,459	944
賞与引当金	2,068	1,180
役員賞与引当金	163	40
その他	4,924	4,899
流動負債合計	19,608	18,508
固定負債		
社債	13,523	13,463
長期借入金	6,410	5,950
役員退職慰労引当金	352	352
役員株式給付引当金	36	49
退職給付に係る負債	413	412
資産除去債務	441	396
その他	3,470	3,595
固定負債合計	24,647	24,219
負債合計	44,255	42,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,743	5,743
利益剰余金	49,138	49,443
自己株式	△5,042	△6,078
株主資本合計	71,046	70,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,972	2,328
為替換算調整勘定	567	220
退職給付に係る調整累計額	204	181
その他の包括利益累計額合計	2,744	2,729
非支配株主持分	1,101	1,093
純資産合計	74,892	74,138
負債純資産合計	119,148	116,867

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	27,411	29,302
売上原価	19,984	21,534
売上総利益	7,426	7,768
販売費及び一般管理費	5,526	5,830
営業利益	1,900	1,937
営業外収益		
受取利息	20	22
受取配当金	109	71
その他	79	76
営業外収益合計	210	170
営業外費用		
支払利息	58	57
売上割引	95	91
為替差損	99	46
その他	53	36
営業外費用合計	306	231
経常利益	1,803	1,876
特別利益		
有形固定資産売却益	1	1
その他	0	0
特別利益合計	2	1
特別損失		
有形固定資産除売却損	43	9
減損損失	—	34
その他	3	0
特別損失合計	47	45
税金等調整前四半期純利益	1,758	1,831
法人税等	649	800
四半期純利益	1,109	1,031
非支配株主に帰属する四半期純利益	16	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,092	1,017

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,109	1,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666	355
為替換算調整勘定	△1,304	△343
退職給付に係る調整額	△17	△23
その他の包括利益合計	△1,989	△11
四半期包括利益	△879	1,019
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△867	1,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△11	17

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,758	1,831
減価償却費	985	992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△699	△886
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△19	△35
受取利息及び受取配当金	△130	△93
支払利息	58	57
売上債権の増減額 (△は増加)	315	△333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	390	△1,113
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	28	△147
仕入債務の増減額 (△は減少)	△309	1,173
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	565	191
その他	90	28
小計	3,035	1,666
利息及び配当金の受取額	137	90
利息の支払額	△33	△65
法人税等の支払額	△603	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,535	567
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,126	△1,334
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△377	△617
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
その他	206	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,297	△1,935
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,303	△663
長期借入れによる収入	997	155
長期借入金の返済による支出	△813	△634
社債の償還による支出	△60	△60
配当金の支払額	△750	△712
自己株式の取得による支出	△931	△1,036
自己株式取得のための金銭の信託の増減額 (△は増加)	△265	1,037
その他	45	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,082	△1,952
現金及び現金同等物に係る換算差額	△361	△171
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,204	△3,491
現金及び現金同等物の期首残高	13,050	16,799
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,845	13,307

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が10億36百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が60億78百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、平成29年4月13日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	22,209	4,488	713	-	27,411
セグメント間の内部売上高 又は振替高	47	520	7	△575	-
計	22,256	5,009	721	△575	27,411
セグメント利益又は損失 (△)	2,594	142	△1	△835	1,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△835百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△830百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	パルプ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	23,003	5,644	653	-	29,302
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52	650	4	△708	-
計	23,056	6,295	658	△708	29,302
セグメント利益又は損失 (△)	2,646	162	△42	△828	1,937

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△828百万円には、セグメント間取引消去4百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△833百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。